

中医協「第22回診療報酬改定結果検証部会」 勤務状況の改善、実感している勤務医はわずか15%

2009/4/15

2008年度改定では病院勤務医の負担軽減を緊急課題に位置付け、メディカルクラークの配置やハイリスク妊産婦に対する評価の新設、入院時医学管理加算のリニューアルなどを実施したが、医師個人には1年前と比較して勤務状況が改善したという実感が乏しいことが、4月15



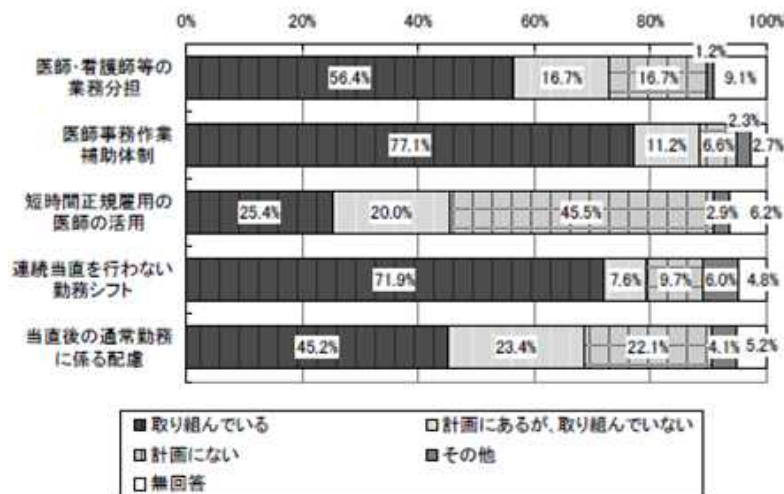
今回の報告で2008年度に実施する特別調査5項目の速報が出揃った

日の中医協・診療報酬改定結果検証部会（部会長：庄司洋子・立教大学大学院教授）で分かった。同日、特別調査を実施する調査検討委員会の白石小百合委員（横浜市立大学国際総合科学部教授）が「病院勤務医の負担軽減の実態調査」の速報値を報告。同調査は、勤務医の負担軽減を要件に盛り込んだ「入院時医学管理加算」「医師事務作業補助体制加算」「ハイリスク分娩管理加算」のいずれかを届け出ている全施設を対象に、施設調査（n=516施設、有効回収率44.8%）、医師責任者調査（n=2389人）、医師調査（n=4227人）を実施して、2008年10月末現在の勤務医の業務負担状況等を聞き、改定結果が実際に負担軽減につながっているか検証したもの。

負担軽減策、“メディカルクラーク配置”が約8割

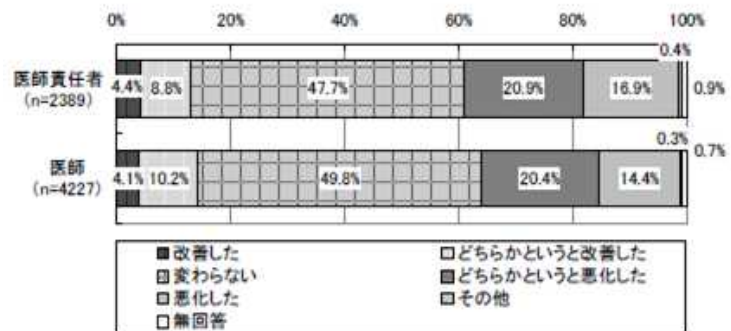
これらの施設が取り組んでいる負担軽減策は、「医師事務作業補助体制」（77.1%）や「連続当直を行わない勤務シフト」（71.9%）が多く、「当直後の通常勤務に係る配慮」は、計画にあるが取り組んでいない施設が23.4%、計画にない施設が22.1%だった。「短時間正規雇用の医師の活用」は、厚労省医政局が導入病院への補助として152億2300万円を予算計上した医師不足対策の目玉政策だが、計画にない施設が45.5%に上った。

図表 37 負担軽減策の取組み状況（n=516）



一方、各診療科の状況を調査する医師責任者調査と個々の医師の状況を調査する医師調査では、1年前（2007年10月末）と比較した勤務状況を聞いているが、「変わらない」が医師責任者、医師ともに約5割を占め、次いで「悪化した」と「どちらかという悪化した」が合わせて3割を超えた。「改善した」は5%に満たず、「どちらかという改善した」も約1割にとどまっております。「医師の勤務状況の深刻さが伝わる（遠藤久夫委員・学習院大学経済学部教授）結果となった。

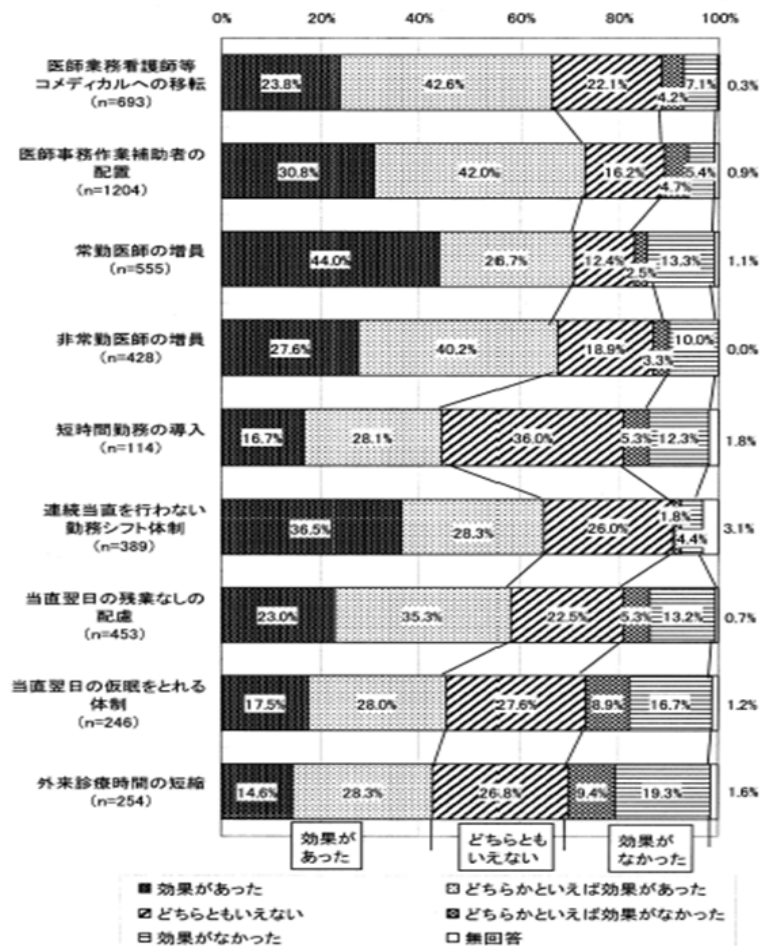
図表 143 1年前と比較した勤務状況（医師個人）



クランクの書類作成補助は負担軽減に効果

また、診療科が取り組んでいる負担軽減策の効果（医師責任者調査のみ）については、効果があった取り組みとして「医師業務の看護師等コメディカルへの移転」、「医師事務作業補助者の配置」、「常勤医師の増員」や「非常勤医師の増員」、「連続当直を行わない勤務シフト体制」などが挙げられた（図表 140）。

図表 140 取り組んでいる勤務負担軽減策の効果



コメディカルに移転した医師業務は、「診断書、診療録・処方せんの記載の補助（医師責任者:31.5%、医師:29.4%）」や「主治医意見書の記載の補助」（同 23.5%、21.2%）、「静脈注射および留置針によるルート確保」（同 18.0%、17.2%）などの順で多く、業務移転した医師責任者の8割弱、医師の6割超が、負担軽減の効果があったとしている。

上図【図表 140】の拡大版は別添参照

経済面の処遇は基本給増より手当増

施設調査から、勤務医への経済面での処遇改善状況を見ると、「改善した」のは 45.0%で、過半数は「変わらない」だったが、入院時医学管理加算届出施設(74 施設)だけは「改善した」が 52.7%で「変わらない」を上回った。処遇改善した施設(n=232 施設)にその内容を聞くと、7 割超が「手当を増やした」だった。手当を増やした対象は、約 4 割の施設が「医師全員」だったが、特定の診療科や特定の医師を対象に手当を増やした施設もあり、特定の診療科では産科または産婦人科、特定の医師では常勤医を対象にした施設が多かった。

これらの調査結果について事務局は、「個別項目ごとに細かく見ると、改定で新設した項目の効果はあったが、医師の減少や軽症患者の増加などそれ以外の要素を含めたトータルで見ると、“勤務状況が悪化した”という実感が勤務医にある」(佐藤敏信医療課長)ことから、診療報酬改定の議論に結びつく論点を見極める必要があるとしている。

2009 年度も後発医薬品の使用状況調査を実施

この日は、2008 年度改定の影響を見るための特別調査のうち、2009 年度に実施する調査項目を決めた。後発医薬品の使用状況調査については、「改定年度だけでなく、その後の状況も観察していくことが適切」(庄司部会長)であることから、2009 年度も引き続き実施する。ただ、当初から予定していた調査ではないため、予算の関係上、調査項目や調査客体は 2008 年度調査よりも縮小する見込みだ。

2009 年度に新たに実施する調査は以下のとおり。

調査項目	主な調査内容
明細書発行の一部義務化の実施状況調査	・ 明細書の発行数、記載内容、発行方法および発行状況 ・ 明細書を発行出来る旨の周知の状況 ・ 実費徴収の有無・徴収額 ・ 明細書発行による患者の理解度および満足度
医療機関における医療機能の分化・連携に与えた影響調査	・ 各施設における患者の入院元、退院先 ・ 各施設における患者の状態 ・ 在院日数及び総治療期間の変化
回復期リハビリテーション病棟入院料において導入された「質の評価」の効果の実態調査	・ 回復期リハビリテーション病棟入院料 1 または 2 を算定している施設ごとの入退院時の患者の状況 ・ 居宅等への復帰率、重症患者の受け入れ割合 ・ リハビリテーション提供体制
歯科外来診療環境体制加算の実施状況調査	・ 歯科外来診療時における偶発症等への対応状況 ・ 医科の医療機関との連携状況 ・ 医療安全に対する歯科医療機関の取り組みおよび職員意識の変化 ・ 患者の安心感
ニコチン依存症管理料算定保険医療機関における禁煙成功率の実態調査	・ 「ニコチン依存症管理料」の算定回数 ・ 上記算定患者における指導終了 9 カ月後の禁煙成功率 ・ 禁煙指導の体制

中医協の資料をもとに作成